
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1033 号 平成 23 年 4 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」に森・富山市長が出席し、 社会保障・税に関わる番号制度について意見交換	
◇ 東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の申し出状況	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」に森・富山市長が出席し、社会保障・税に関わる番号制度について意見交換

4月13日、「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会（第7回）」が開催され、社会保障・税に関わる番号制度について、地方六団体と意見交換を行った。本会からは、副会長であり、共通番号制度等に関する検討会座長の森・富山市長が出席した。

森・富山市長は、提出した「社会保障・税に関わる番号制度に関する意見」をもとに、①本会は、全国共通の本人確認システムとして構築・運用されている住民基本台帳ネットワークシステム等の既存のインフラを活用していくことが、効率性、費用効果の面からも適当であると主張しており、基本方針において、住民基本台帳ネットワークを活用した新たな番号とする、とされている点については、この方向で進めること。

②本会は、都市自治体は国民健康保険や生活保護、介護等社会保障サービスを担うとともに地方税の課税等の業務を担っており、こうしたことから都市自治体の各種住民サービスとも連携し、簡便で効率的に都市自治体が利用できるものとするようすでに意見を提出している。当面の利用分野としては、社会保障分野と

税務分野とすることについてはやむを得ないが、情報連携の範囲については、本会が本年1月11日に提出した利用方法の調査回答を踏まえ、各社会保障分野及び各税務分野とこれらに密接に関係する分野について利用ができるようにする方向で検討すること。将来的には幅広い利用範囲（C案）での利用を視野に利用場面の拡大を図ることとし、その点を明示するとともに、その道筋を提示すること。

③現在、政府において検討されている社会保障と税の一体改革において、本会として4月6日に「社会保障の課題と改革の方向」の提言を行ったところ。その中の改革の1つとして、「サービス給付を必要とする人を把握するとともに、包括的・横断的かつ継続的な相談等を実施するべく、情報提供や必要なサービスの手配等が可能な総合案内所的な拠点、すなわち社会保障の総合プラットフォームによるワンストップサービスを整備・拡充する必要があること。その拠点については、社会保障全般を包括する共通のインフラとして、実際に各種サービス給付を行っている基礎自治体において対応することが、最も効果的であるとして、そのためには、共通番号制度の導入や個人情報保護制度の弾力的運用を図る必要があること。」を提案しているところであり、この点を十分踏まえて検討されたいこと。

④国民の安心と信頼を得るためにも、個人情報保護やセキュリティについて、万全の措置を講じるべきであるが、一方、災害時等においては、適切な対応が可能となるよう、個人情報保護制度の弾力的運用を図るべきこと。

⑤番号制度の導入にあたっては、都市自治体に新たな経費負担が生じることのないよう適切な財政措置を講じること等を要請している。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230413ikenkoukan.htm>

[行政部]

◇ 東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の申し出状況

3月30日付け発行第12号により、被災市町村に対する職員派遣については、被災市町村からの673名の要請に対して、4月11日現在、これを大幅に上回る約2,000名（約400市区、5市区長会）の派遣が可能との回答があった。

同回答については、総務省を通じて要請のあった被災県に報告を行い、現在、被災県において具体的な調整に入っており、派遣をお願いする場合には、順次、派遣先市町村若しくは被災県から市区・市区長会に連絡がなされる予定となっている。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/h23saigaihonbu/documents/230413orei01.pdf>

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 4月13日(水) ≫

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第72回)**」が開催され、厚生労働省から東日本大震災にかかる介護保険制度等の対応について報告がなされた後、同日に厚生労働大臣から諮問された「東日本大震災に対処するための基準該当訪問看護サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の制定」について審議した結果、同分科会として諮問のとおり制定することを了承するとともに、平成24年度介護報酬改定について審議。

本会を代表して石川・稲城市長が出席し、介護報酬の改定にあたっては、①地域包括ケアシステムを実現する視点から議論する必要があること、②保険料水準について配慮すること、③介護報酬の透明性を確保するため、管理者を含む介護従事者の給与公表制度を導入すること、④保険者機能を重視する姿勢を持って改定を進めること等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 4月22日(金) 16:00 ≫

「**中央教育審議会総会(第76回)**」が開催され、東日本大震災にかかる文部科学省の対応等について報告するとともに、自由討議を行う予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月24日	北海道赤平市	高尾弘明		3期(4月17日無投票)
4月24日	北海道江別市	三好昇		2期(4月17日無投票)
4月24日	北海道三笠市	小林和男		3期(4月17日無投票)
4月24日	北海道千歳市	山口幸太郎		3期(4月17日無投票)
4月24日	北海道砂川市	善岡雅文	よしおかまさふみ	1期(新任4月27日、 4月17日無投票)

4月24日	北海道伊達市	菊谷秀吉	4期(4月17日無投票)
4月24日	新潟県加茂市	小池清彦	5期(4月17日無投票)
4月24日	福井県あわら市	橋本達也	2期(4月17日無投票)
4月24日	埼玉県行田市	工藤正司	2期(4月17日無投票)
4月24日	茨城県日立市	吉成明	よしなりあきら
			1期(新任5月1日、4月17日無投票)
4月24日	岐阜県多治見市	古川雅典	2期(4月17日無投票)
4月24日	京都府京田辺市	石井明三	2期(4月17日無投票)
4月24日	京都府木津川市	河井規子	2期(4月17日無投票)
4月24日	大阪府大阪狭山市	吉田友好	3期(4月17日無投票)
4月24日	香川県高松市	大西秀人	2期(4月17日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
 4月12日 静岡県静岡市 小嶋善吉

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 学校での安全管理に努めましょう

5月は学校における事故が大変多くなります。また、6月には重大な事故がいくつか発生しています。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- 学校施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- 児童生徒の安全確保対策

《もしも事故が起こったら》

○安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、十分に周知されていますか。

一事故対応責任者、情報の一元的収集・管理、被害者対応、広報対応等々

◆◇◆ 全国都市数 平成 23 年 4 月 18 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。